

令和7年度12月補正予算について

1 一般会計

(1) 補 正 額 225,728千円
(2) 補正後の予算額 81,267,219千円

◎は「主な事業」として別紙資料に再掲

[主な内容]

- 過年度国県支出金等返還金の増額（補正予算書36頁）
- 市民会館管理事業費の計上（補正予算書36頁）
- 避難行動要支援者支援事業費の増額（補正予算書36頁）
- 社会福祉基金、ふるさとみどり基金、奨学基金の積立て（補正予算書36・38頁）
- 高齢者施設等物価高騰対応支援金の計上（補正予算書36頁）
- 障がい福祉施設等物価高騰対応支援金の計上（補正予算書36頁）
- 障害福祉サービス費等支給事務費の増額（補正予算書36頁）
- 児童手当支給事業費の増額（補正予算書36頁）
- 民間保育所等電気・ガス料金高騰対策事業費補助金の計上（補正予算書36頁）
- 保育士宿舎家賃支援事業費補助金の計上（補正予算書36頁）
- 生活保護利用世帯に対するエアコン購入費等助成事業費の計上（補正予算書36頁）
- 道路管理事業費の増額（繰越明許費の追加）（補正予算書38頁）
- 小学校施設維持・管理事業費の増額（補正予算書38頁）
- 中学校施設維持・管理事業費の増額（補正予算書38頁）
- 幼稚園施設維持・管理事業費の増額（補正予算書38頁）

◆債務負担行為の追加

- 子育て支援拠点管理運営委託料（補正予算書6頁）
- リサイクル施設運転等委託料（補正予算書6頁）
- 道路維持修繕事業費（補正予算書6頁）
- 河川維持修繕事業費（補正予算書6頁）
- フラワーガーデン管理運営委託料（補正予算書6頁）

2 競輪事業特別会計

(1) 補 正 額 8,700,000千円
(2) 補正後の予算額 39,470,000千円

[主な内容]

- 車券発売金の増額（補正予算書46頁）
- 施設管理費の増額（継続費の追加）（補正予算書48頁）
- 競輪開催費の増額（補正予算書48頁）
- 予備費の増額（補正予算書48頁）

3 国民健康保険事業特別会計

(1) 補 正 額 2, 328千円

(2) 補正後の予算額 19, 345, 328千円

[主な内容]

○賦課徴収費の増額（補正予算書56頁）

◆繰越明許費の追加

賦課徴収事業（補正予算書15頁）

◆債務負担行為の追加

資格確認書等作成・封入封かん委託料（補正予算書15頁）

4 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 補 正 額 7, 480千円

(2) 補正後の予算額 6, 031, 480千円

[主な内容]

○一般経費の増額（補正予算書64頁）

5 水道事業会計

(1) 補 正 額 157, 537千円

(2) 補正後の予算額 9, 037, 467千円

[主な内容]

○営業外収益の増額（補正予算書76頁）

○企業債の増額（補正予算書78頁）

○建設改良費の増額（補正予算書78頁）

◆債務負担行為の追加

高田浄水場再整備事業設計建設事業費（その3）（補正予算書20頁）

老朽管対策事業費（補正予算書20頁）

6 病院事業会計

(1) 補 正 額 412, 350千円

(2) 補正後の予算額 38, 426, 286千円

[主な内容]

○医業収益の増額（補正予算書96頁）

○医業外収益の増額（補正予算書96頁）

○医業費用の増額（補正予算書98頁）

○建設改良費の増額（補正予算書100頁）

○市立病院新病院建設基金の積立て（寄附金充当）（補正予算書100頁）

◆重要な資産の取得の追加

小児周産期用超音波診断装置等（補正予算書22頁）

携帯型医療用情報端末（補正予算書22頁）

◆重要な資産の取得の削除

検体情報統括システム（補正予算書22頁）

7 下水道事業会計

[主な内容]

◆債務負担行為の追加

汚水管渠整備事業費（補正予算書25頁）

8 全会計合計

(1) 補 正 額 9, 505, 423千円

(2) 補正後の予算額 229, 739, 704千円

12月補正予算計上の主な事業

物価高騰対応重点支援関連

(事業費：67,782千円)

事業内容	国の物価高騰対応重点支援交付金を活用し、電気・ガス料金や食材費等の価格高騰の影響を受けている高齢者施設、障がい福祉施設及び民間保育所等に対し、電気料金等の一部を補助するとともに、生活保護利用世帯に対してエアコン購入費の助成を行う。
	◎高齢者施設等物価高騰対応支援金の計上 <31,281千円> 【事業の詳細は5頁を参照】
	◎障がい福祉施設等物価高騰対応支援金の計上<11,040千円> 【事業の詳細は6頁を参照】
	◎民間保育所等電気・ガス料金高騰対策事業費補助金の計上 <1,170千円> 【事業の詳細は7頁を参照】
	◎生活保護利用世帯に対するエアコン購入費等助成事業費の計上 <24,291千円> 【事業の詳細は8頁を参照】

(補正予算書36頁)

まちづくりの目標「いのちを大切にする小田原」

(事業費：1,863千円)

事業内容	保育士の宿舎を借り上げるための費用の一部を補助することにより、保育士が働きやすい環境の整備を図る。
	◎保育士宿舎家賃支援事業費補助金の計上<1,863千円> 【事業の詳細は9頁を参照】

(補正予算書36頁)

高齢者施設等物価高騰対応支援金

1 事業概要

電気・ガス料金や食材料費等の高騰により、高齢者施設等の運営に係る経費が増大している状況を踏まえ、利用者への負担軽減が生じないよう、市内高齢者施設等へ支援金を支給する。

対象期間は令和8年（2026年）1月から3月までとする。

2 対象経費

燃料費・光熱費・食材費の高騰分に相当する経費

3 予算額

31,281千円

4 補助対象

市内高齢者施設等

ただし、令和8年1月1日時点で指定権者から指定を受け、申請時においても休止・廃止の届出がされていない市内高齢者施設等を運営する法人。

5 申請受付期間

令和8年1月～令和8年3月

6 財 源

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国10/10）

問い合わせ先

福祉健康部高齢介護課介護給付係

電話 33-1827

障がい福祉施設等物価高騰対応支援金

1 事業概要

電気・ガス料金や食材料費等の高騰により、障がい福祉施設等の運営に係る経費が増大している状況を踏まえ、利用者への負担軽減が生じないよう、市内障がい福祉施設等へ支援金を支給する。

対象期間は令和8年（2026年）1月から3月までとする。

2 対象経費

燃料費・光熱費・食材費の高騰分に相当する経費

3 予算額

11,040千円

4 補助対象

市内障がい福祉施設等

ただし、令和8年1月1日時点で指定権者から指定を受け、申請時においても休止・廃止の届出がされていない市内障がい福祉施設等を運営する法人。

5 申請受付期間

令和8年1月～令和8年3月

6 財 源

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国10/10）

問い合わせ先

福祉健康部障がい福祉課障がい給付係

電話 33-1466

民間保育所等電気・ガス料金高騰対策事業費補助金

1 事業概要

物価高騰の影響により、保育所等の冷暖房や給食調理に必要な電気・ガス料金が高騰しているため、民間保育所等に対し電気・ガス料金の一部(利用定員毎に設定した額)を補助する。

2 対象経費

電気・ガス料金の高騰分に相当する経費

3 予算額

1,170 千円

4 補助対象

民間保育所等 47 施設

5 対象期間

令和8年（2026年）1月～令和8年3月

6 財 源

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国 10/10）

問い合わせ先
子ども若者部保育課保育係
電話 33-1451

生活保護利用世帯に対するエアコン購入費等助成事業

1 目 的

熱中症を予防するため、エアコン未設置の生活保護利用世帯のうち、生活保護制度等によるエアコン購入費等の支給を受けることができない世帯に対し、当該費用を助成する。

2 事業概要

10万円を上限としてエアコンの購入費及び工事費等の助成を行う。

3 予算額

24,291千円

内訳 事務費（封筒、郵送料等）

負担金補助及び交付金（240世帯）

4 助成期間

令和7年12月中旬～令和8年3月

5 財 源

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国10/10）

問い合わせ先

福祉健康部生活援護課生活援護係

電話 33-1463

保育士宿舎家賃支援事業費補助金

1 目 的

保育士の宿舎を借り上げるための費用の一部を補助することにより、保育士の人材確保や離職防止を図り、保育士が働きやすい環境を整備することを目的とする。

2 補助対象

民間保育所等に採用された日から起算して、6年目から10年目までの常勤保育士のために、宿舎を借り上げた民間保育所等に対し補助を行う。(採用された日から起算して、5年目までの常勤保育士に対しては、国の補助制度を活用する。)

3 予算額

1,863千円（2園）

$$\left. \begin{array}{l} 1\text{か月あたり上限 } 76\text{千円とし、家賃月額の } 3/4 \text{を補助。} \\ 1/4 \text{は事業者負担とする。} \end{array} \right\}$$

4 財 源

保育士宿舎家賃支援事業費補助金（県1/2）

問い合わせ先
子ども若者部保育課保育係
電話 33-1451